

# TPP Ⅱ 環太平洋連携協定の問題と その対応について

北海道農業協同組合中央会

基本農政対策室 次長 入江千晴

## 1. 環太平洋連携協定について

平成二二年一〇月一日、菅総理が所信演説でTPP参加検討を表明し日本中に激震が走りました。TPPの内容が不明確なまま、複数の閣僚からTPPに積極的な発言が相次ぎ、「一・五%の産業のために九八・五%の産業が犠牲になっている」という外務大臣の問題発言も飛び出しました。TPPに乗り遅れると言う報道も先行

しました。

## 2. 貿易自由化に反対ではありません

JAGグループはWTO、FTA、EPA等の貿易交渉について常に同じ話をしてきましたが、米、麦、砂糖、乳製品などの重要品目は関税撤廃の例外とすべきです。自由化が困難な昆布や皮革製品、銅板なども含め約一割の品目を関税撤廃の例外とすべきです。農

## 入江千晴(いりえ ちはる)



- 昭和80年生まれ  
東京都出身
- 昭和54年4月 J A北海道中央会入会
- 帯広支所、函館支所、苫小牧支所、農業振興部等に勤務。
- 平成10年から農政企画課長
- 平成17年から帯広支所長
- 平成21年4月から現在の基本農政対策室次長。

産物輸出国だったタイともこうした重要品目を例外扱いにしてEPAを締結できました。日豪EPAについても重要品目の例外扱いを条件に交渉開始に同意しました。対して、TPPは、原則、例外扱いを認めない協定だから反対です。貿易自由化そのものに反対しているわけではありません。

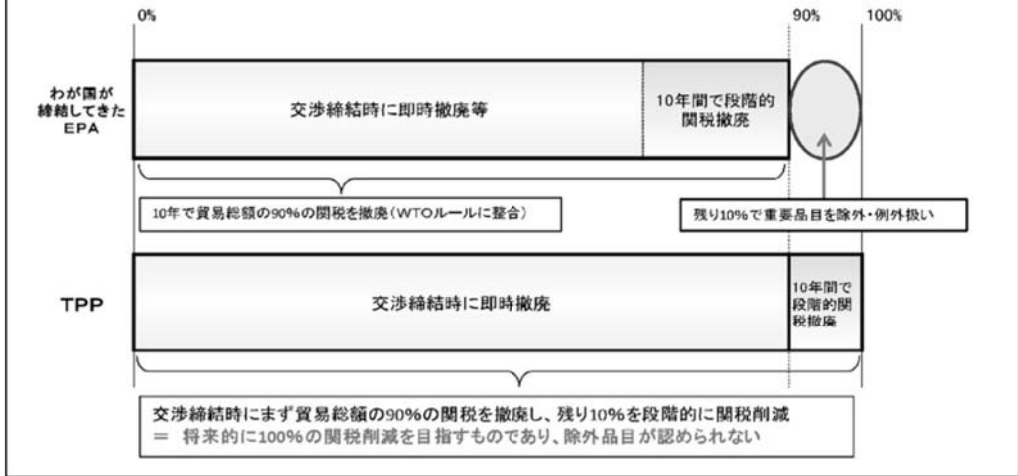
### 3. わが国の食料をどう確保するのか

#### (1) 重要品目の例外扱いを死守する韓国

今回のTPP問題の背景には韓米FTAや韓EU・EPAの締結があります。韓国に後れを取るというわけですが、実は、日本と韓国の政府の姿勢には大きな違いがあります。

「米国は全農産物の市場開放を強く求めたが、(韓国は) コメだけはがんとして譲らなかつた。農家の収入の柱であり、主食の市場開放には国民の抵抗感が強いためだ。…(略)…一方、わが国は) 経済連携の基本方針で重要品目に配慮するものの『すべての品目を自由化交渉の対象とする』と踏み込んだ。韓国は重要品目を例外扱いにするため、二国間交渉を優先させ、例外を認めないTPP参加には様子見とされる。両国の姿勢には大きな違いがある。貿易自由化で通商国家として歩むとしても、日本では基礎的な食料をどうするか、肝心の論議は深まりを欠く。」(北海道新聞「今日の話題」)

【わが国が締結してきたEPAとTPPの関税撤廃に関する根本的な違い】



(2) 二二世紀の世界の食料は不足傾向

新たな食料・農業・農村基本計画を検討した企画部会の委員であったNHKの合瀬解説員は世界の穀物需給について次のように説明しました。「一九七二年から二〇〇三年までの三〇年間は史上最も穀物が豊富な時代だった。世界の人口は一〇〇億人に近づく。穀物生産も増加し一〇〇億人分の穀物の確保は可能だが、経済が向上すると人は肉を食するようになる。穀物が飼料に回ると食料が不足し、食料の奪い合いが始まる。バイオ燃料に穀物が使われたことも重なって、二〇〇八年の穀物価格の高騰は起きた。」

(3) 安定的に食料を輸入できない時代になった

二〇〇八年の穀物価格高騰時には、輸出禁止や輸出税をかける国が続出しました。現行のWTOルールは、食料の輸出規制をする権利を各国に認めています。「穀物価格の上昇を機に輸出規制が起きれば輸入国はたまらない。WTOは食料をどう買わせるかのルール

韓国農業と日本農業、北海道農業の比較 (単位: 千戸、%)

	農家戸数	戸当たり 耕地面積	専業比率	稲作農家数	
				稲作農家	比率
韓国	1,231	1.45ha	61.3	875	71.1
都府県	1,654	1.40ha	23.0		
北海道	45	20.5ha	51.1		

作りをしてきたのであり、その前提には穀物が余っているという事情があったが、その前提が今は無くなった。」(NHK合瀬解説委員)

二〇一〇年は、小麦や砂糖、乳製品などの国際価格がロシアの穀物禁輸等の影響で上昇しています。FAOによると最近の穀物価格は〇八年の価格水準に迫っており、穀物増産が無いと二〇一一年の穀物需給はさらにひつ迫すると警告しています。農水省も、二〇一九年には世界の穀物在庫率が一三%に低下し、FAOの安全水準である一七〜一八%を下回り、穀物価格は上昇すると予測しています。二一世紀は、お金を出せば食料を確保できる時代ではありません。

#### (4) TPPは食料自給率を低下させる

こうした世界の穀物需給を踏まえ、政府は新たな食料・農業・農村基本計画や新成長戦略で、食料自給率五〇%の実現を掲げました。二〇一一年から戸別所得補償制度が本格実施され、生産現場の期待も寄せられています。こうした農林水産業を振興しようという大事な時期に、TPPで重要品目の関税撤廃となれば、わが国の食料自給率は四〇%から一三〜一四%に低下してしまいます。

#### (5) 今こそ食料生産を増やすべき時

世界の栄養不足人口が一〇億人にも達しようかという状況下で、

#### 国境措置撤廃による農産物生産等への影響試算

##### 国内農産物の生産減少額 ▲4兆1千億円程度

内外価格差が大きく、外国産品との品質的な優位性がない品目は市場を失い生産が大幅に減少。

##### 食料自給率(供給熱量ベース) 40% → 14%

国産農産物の大幅な減少により、食料自給率は現在の40%から14%まで低下。

##### 農業の多面的機能の喪失額 ▲3兆7千億円程度

耕作放棄地の増加等により、環境機能、景観の保持、水源のかん養などの農業の多面的機能が喪失。

##### 国内総生産(GDP)減少額 ▲7兆9千億円程度

関連農産物加工業への直接的影響に加え、生産資材、飼料、農業機械等の製造業、運輸業など地域経済に影響が波及。

##### 就業機会の減少数 ▲340万人程度

農業、食品産業その他関連産業の生産額が減少し、地方を中心に340万人分の就業人口が喪失。

「EPAに関する各種試算」(平成22年10月)より農林水産省作成部分抜粋

#### 新たな食料・農業・農村基本計画(ポイント)

(平成22年3月30日閣議決定)

- 食料・農業・農村政策 → 日本の国家戦略として位置付け
- 食料自給率目標 → 50%(平成32年まで)
- EPA・FTA → 食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興等を損なうことは行わないことを基本



先進国で類をみない食料輸入国である日本が食料を増産し自給率を向上するのは当然の務めです。今こそ、国内生産を増やし、食料自給率を高める方向に政策転換するべきです。

#### 4. TPPは国民生活に劇的な変化をもたらす

##### (1) TPPによる北海道への影響試算

一方、道庁が農畜産物の七品目を対象に北海道への影響を試算しました。農業と関連産業、地域経済に与える影響は毎年二兆一、二五四億円にのびります。北海道の食料自給率も二二・一％から六四％に落ち込む見込みです。

##### (2) TPP問題は地域の存立にもかかわる問題

北海道の多くの町は、一次産業を中心に多くの仕事と人が関連して成り立っています。農業従事者が二、二〇〇人の道東のある町の例ですが、この町の全従業者は約一万人です。仮に農業が壊滅すると農業者、食品工場や農業機械・資材製造工場、運輸、サービスなどで多くの人が職を失うと見込まれます。その数は、全従業者一万人の約七割に当たる六八〇〇人にのびります。そして、北海道の一七九市町村の七〇％に当たる一二六の市町村が同じ状況にあり、そうした町は、道東や道北に集中しています。TPP問題は農業・漁

### 農業中心に運送業、小売業など多くの「仕事」と「人」が関連して町が成立



業の問題に止まらず、北海道の地域社会の存立にかかわる問題でもあります。

(3) TPPは「国のかたち」さえ変えてしまう大問題

さらに、TPPは、金融や、保険、医療、公共事業等の入札への海外企業の参加条件の引下げなど、幅広い分野の規制廃止を目指す交渉といわれています。

たとえば、「TPPを機に、米国は日本に牛肉の輸入制限の緩和を求めてくる」との見方がある。(北海道新聞「今日の話題」)

「食の安全をめぐる基準がすべて米国標準に変えられていくなら、ことは農家だけの問題ではない。」(毎日新聞 記者の目)

〔米国は〕郵政の資金運用をアメリカの金融機関にやらせるといった対日要求を次々としてくると考えるのが自然だろう。(金子勝慶大教授)

〔日本経団連会長は記者会見で〕TPP参加を機に(外国からの移住者をどんどん奨励すべきだ』と述べたという。過去最悪の就職難に悩む大学生や不安定な雇用環境に置かれた若者たちは、その言葉をどんな気持ちで聞いただろう。TPP参加で経済が成長したとしても、国民の生活が脅かされ、若者の希望が奪われたのでは、何のための成長か分からない。(毎日新聞 記者の目)

「世界一と言われる日本の医療を支えているのは国民皆保険制度

だ。しかし、米国は民間保険が中心であり、国民皆保険制度の見直しを米国に求められたらどうするのか」(日本農業新聞 山田前農水相)

TPPは、わが国がこれまで解放困難と位置付けてきた分野の規制廃止もはらんでおり、わが国の食生活や産業、雇用など国民生活全体に劇的な変化をもたらします。TPPは国のかたちを変え、国民生活と国家存立を危うくする大問題でもあります。

5. 「TPPに乗り遅れるな」や「国を開く」、「TPPで国益を守れ」は正しくない

「TPPに乗り遅れるな」という主張に対して、早大の堀口教授は次のように指摘しました。「WTO交渉では、綿花補助金が米国の弱みとなつていますが、二国間交渉なら国内補助金削減の代償なしに米国は相手国の市場を開かせることができる。TPPは成長するアジア市場を米国主導で確保するための米国のしたたかな戦略である。」(「農」を礎に日本を創る国民会議シンポ)。

民主党の福島伸亨衆議(茨城)も次のように述べています。「TPPはシンガポールやニュージーランドなど小国で始まったが、米国が交渉に加わつてから変質した。相手国の交渉能力をなくすのが米国の狙いで、アジア進出の戦略だ。だからそれを見抜いている賢い国は乗っていない。」(朝日新聞 茨城版)。

- 米国の「国を開かせる」したたかな戦略に要注意。
- WTO交渉では、綿花補助金が米国の弱みとなり、米国の利益を確保しにくい。
- FTAやEPA、TPP交渉の方が綿花補助金削減の代償なしに、相手国の市場を確保できる。
- 米国主導でアジアの市場を確保する。(物、サービス、政府調達などの米国主導によるルール化)

(早大 堀口教授の指摘)

日米FTAと日・EUのFTAによる経済的利益の変化 (百万ドル)

	日米FTAのケース		日・EUのFTAのケース	
	例外なし	重要品目除外	例外なし	重要品目除外
当事国	日本 824	日本 1966	日本 1126	日本 2132
	米国 3625	米国 -811	EU 636	EU -657
その他世界	-4645	-1505	-2316	-1623
(うち途上国)	(-2022)	(-724)	(-998)	(-712)
全世界	-196	-350	-554	-148

注)東京大学 鈴木宣弘教授らの試算による

また、「国を開く」については、福島衆議は「すでに日本の農産物の平均関税率は一二％。世界有数の国を開いている国だ。いま必要なのは、むしろ『国を開かせる』ための戦略を冷静に組むことだ。」(朝日新聞 茨城版)と述べています。

さらに、国益については、東大の鈴木教授らが重要品目を例外扱いにした方がわが国の経済的利益は大きいと試算しています。たとえば、日米FTAでは、例外品目無しなら日本の利益は八二四百万

ドルですが、重要品目を例外扱いにすると一、九六六百万ドルに増えます。例外無しなら、農業の損失だけでなく、輸入品価格の上昇によって消費者利益も減少し、かつ関税収入も失われるからです。

## 6. 包括的経済連携の基本方針の決定

十一月九日、政府は包括的経済連携の基本方針を決定しました。

TPPについては「情報収集をしながら国内の環境整備を進め関係国との協議を進める」との表現に止まりましたが、「全ての品目を自由化交渉の対象とする」とも明記され、今後、日豪EPA交渉などへの影響が心配されます。また、二三年六月をめどに農業対策の基本方針を策定し、関税以外の諸規制についても三月までに具体的方針を決定します。

## 7. 農業対策の基本方針の策定

十一月二六日、包括的経済連携に関する基本方針に基づき、農業対策の基本方針を策定する「食と農林漁業の再生本部」と同「再生実現会議」が設置されました。再生本部が決める農業対策が新たな基本計画の加速化対策なのか、TPPの代償措置なのか、委員間、省庁間の意見は異なっています。なお、TPP参加の是非を判断する時期については、官房長官が六月頃と発言しましたが、経産相や農水相は秋ごろと答弁しており不透明です。

**<関税0%では戸別所得補償制度は機能しないとの見方>**

～ 東大 鈴木宣弘教授の試算と民主党 福島伸亨議員の意見より ～

○ゼロ関税の場合の米の財政補填必要額	1.65兆円
○関税250%の場合の米の財政補填必要額	0.5兆円

戸別所得補償制度は関税と常にワンセット。関税ゼロでの所得補償は、財政的に政策として破綻する。

(1) TPPと農業は両立しないとする意見

平成一九年の農水省「国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響」によると、関税撤廃となれば、小麦粉や砂糖、でん粉、バター、脱脂粉乳などは製品の品質格差が無く差別化が難いため、国産品は需要先を失う可能性が高く、国内生産の減産、壊滅は避けられないとされています。また、関税撤廃の影響を国内対策で補うにしても、農畜産物だけでも毎年三兆円を超える巨費が必要になり、

厳しい財政事情の下、そうした補填対策が継続される保証はありません。農業とTPPの両立は難しいといえます。

また、前掲した東大の鈴木教授によると関税撤廃なら米への補てんだけで毎年一・六兆円かかりますが、七八%の米の関税を二五〇%に下げると対応に止めれば年間〇・五兆円で済むと試算しています。

前掲の民主党の福島議員も「戸別所得補償制度は関税と常にワンセットで、アクセルとブレーキの関係。双方をコントロールしながら食料自給率向上を図るのが、世界の農業先進国の施策の常識だ。関税ゼロの国での所得補償は、

財政的にも政策として破綻する。」(朝日新聞 茨城版)と明言しています。

(2) 韓国やEUの農業政策に学ぶことも必要

一方、韓国は重要品目である米の関税を維持しつつ、一〇年間で九兆円のFTA対策を手当てして、果樹、野菜、花等の競争力強化対策を講じています。EUでは、関税は低くても小麦粉や砂糖、でん粉、乳製品などの製造原料に国産農畜産物が利用されています。

再生本部が決める農業対策はTPPの代償措置であつてはなりません。日本の食料をどうするのか、しっかりと議論しながら、韓国やEUの講じている対策を精査し、日本農業、北海道農業の振興に有益な対策は参考にするべきです。

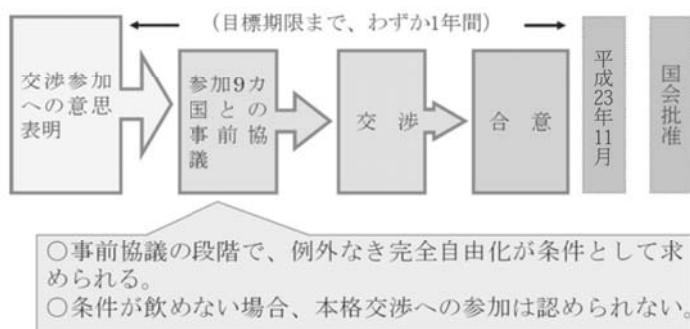
8. 今後の交渉プロセス

米国は平成二三年十一月にハワイで開催するAPECの会合までに、TPP交渉妥結を目指しています。この通りなら交渉期限まで一年もありません。日本が交渉に参加する場合は、まず、参加九カ国と個別に事前協議を行います。事前協議では例外なき関税撤廃や諸規制の廃止を求められる可能性が高く、その条件が飲めない交渉には参加できません。現にカナダは乳製品などの例外扱いを主張したため交渉に参加できていません。米国は米豪FTAで砂糖や乳



## TPP の交渉プロセス

※米国は平成23年11月を交渉妥結の目標にしている



製品を例外扱いにしたので、TPPでも例外扱いにするかもしれませんが、日本にも例外が認められるかというその可能性は小さいと思われる。事前交渉で完全自由化を約束させられるからです。九カ国に適用されるルールと、後から交渉に参加する日本に適用されるルールとが異なることは、十分ありえることです。

## 9. JAグループの取り組み

JAグループは総理の所信表明を受け、一〇月九日の民主党北海道との意見交換会以来、本道選出国會議員への要請、外務大臣発言への申し入れ、道経連・消費者協会との共同記者会見、全国集会、道民総決起大会、地区集会の開催などを通じて、関税撤廃を原則とするTPPへの参加反対や重要品目の関税維持を訴えてきました。また、TPPがはらむ問題を発信し、地域社会のあり方等「この国のかたち」について十分に時間をかけて議論を深め、国民の合意形成を図る必要性を訴えてきました。

また、本道では、一次産業をはじめ経済界、労働界、消費者団体、行政によるオール北海道で運動を進めていますし、道議会は全会一致でTPP参加反対の意見書を採用しました。

今後、JAグループでは、平成二三年六月の食と農林漁業の再生本部の基本方針取りまとめを一つの山場と位置付け、必要な対策をJAグループ北海道農業基本対策本部委員会で協議、決定し、万全な対応を図る予定ですが、現段階の取り組み方向は次の通りです。

- ①大会の開催、②意見広告の実施、③市町村議会への要請・請願活動、④TPP交渉参加に反対する署名活動、⑤広報活動の強化（HP、TV番組の活用）、⑥懸垂幕、ポスター、リーフレットなどの啓発資料の作成、配布。